



# 米国産大豆のサステナビリティと大豆消費大国・日本との関わり

日本で消費される大豆の約7割を米国産が占め、米国産大豆と日本との関わりは極めて深い。アメリカ大豆輸出協会 (USSEC) で日本を含む北アジア地区を統括するロズ・リーク氏が、米国産大豆のサステナビリティへの取り組みに加え、日本との関係、そしてSDGsへの思いを語った。

アメリカ大豆輸出協会  
シニアディレクター (市場アクセス)  
& 地域ディレクター (北アジア)

ロズ・リーク氏



USSECは100社以上の企業会員で構成された非営利団体だ。主な目的は国際的なマーケティングと販促活動で、米国産大豆の価値を広めるために情報発信を行っている。農業従事者から農産物輸出業者まで大豆バリューチェーン全体とつながっており、米国農務省も加盟している。

世界90カ国で活動しているが、中でも日本支部の歴史は最も古く、1956年に設立された。日本は世界5位の大豆輸入国だが、大豆市場全体に占める米国産のシェアは70%を超えており、関係の深さがわかる。用途別で見ると、主に味噌、納豆、豆腐に使われ、それぞれの米国産の割合は53、70、41%と、米国の大豆は日本の伝統食品を支えている。

この数年、大豆市場ではサステナビリティへの関心が急速に高まっている。

米国では、1930年代に大平原地帯の農地を耕し続けていたことが原因で大規模な砂嵐が発生した。これがきっかけとなり、農業生産において環境に配慮する新たな機運が生まれ、政府が設立した自然資源保護局のもとで農業従事者は作物の生産方法を変えていった。環境保護は農業の要であり、農家の最重要資源である農地を次世代に継承するにはサステナビリティが重要になる。加えて、農地を適切に手入れすることで生物多様性も促

される。これらすべてを考え、USSECが2014年に策定したのが「大豆サステナビリティ認証プロトコル」(SSAP)だ。

## 認証をもとに継続的改善を進めSDGsの目標達成に寄与する

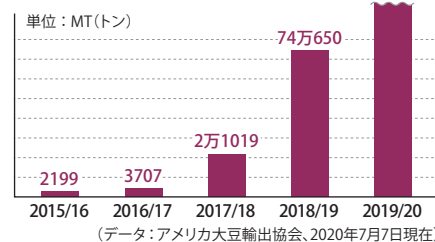
SSAPは生産・管理方法について「生物多様性及び高炭素貯留」「生産慣行」「公衆衛生の安全と従業員の安全」「継続的改善」の4分野を対象に規制を指令している。SSAP認証では、米国法規で農業生産に適用される全ての規制をもとにした基準を使って調査を行う。全要件を満たして生産された大豆の量を算定するほか、監査手続きも定めている。

USSECの大豆生産量は過去35年間で55%増加したが、同時期の土地使用面積や土壌流出量、農業用水利用料、電力使用量、温室効果ガス排出量はいずれも大きく減少している。このことを誇りに思い、今後も継続的改善に努めていく。

SSAPを立ち上げた当初、サステナビリティ認証付き大豆のシェアはごく小さく、6845トンに過ぎなかった。しかしその後は増加の一途をたどり、2019年は2200万トンに達した。これは米国産大豆の総輸出量の40%弱を占めている。

日本も当初は認証付き大豆への関心があまり高くなかったが、2018/19年か

日本向けのサステナビリティ認証付き大豆の出荷は急増



ら増加し、2019/20年は需要が急増している。この理由の一つに、東京オリンピック組織委員会が大胆なサステナビリティ目標を掲げたことがある。オリンピックで使用される全製品に対する調達基準が設定されたことを受け、USSECはSSAP認証を組織委員会に提示し、承認された。これにより、日本でもサステナブルな大豆の認知度と関心が高まった。

最後に、米国産大豆とSDGsの関係についてお話ししたい。USSECは米国の大豆生産者が影響を及ぼすことのできる主要な目標を6つ割り出した。その結果、単にSDGsの目標に協調できるというだけでなく、「USSECはこの6つの目標に寄与できる」と表明することが可能となった。今後も目標達成に向けた取り組みを進めていく。

お問い合わせ  
**アメリカ大豆輸出協会 (USSEC)**  
URL ● <http://ussoybean.jp/>